

2021年10月12日

日興アセットマネジメント株式会社

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)
 グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型)
 愛称:グローバルMaaS(1年決算型)/(年2回決算型)

足元の投資環境とARKからのメッセージ

※ 当資料において、「1年決算型」は「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)」、「年2回決算型」は「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型)」を指します。

足元のパフォーマンスについて

- 世界の株式市場は、ワクチン接種の普及とそれに伴なう経済正常化への期待に加え、米国の財政出動を背景とした輸出増大と企業収益の拡大見通し、FRB(米連邦準備制度理事会)による市場を意識した金融政策への期待などが追い風となり、今年9月初め頃まで概ね堅調に推移してきました。
- しかしその後は、株価の過熱感に加え、国際商品市況の上昇を受けたインフレ懸念、金利上昇に伴なう景気減速懸念が高まったことに加え、米国の連邦債務上限問題や中国の不動産開発大手の信用不安などの悪材料が重なり、株価は調整色を強めています。こうした中、自動運転技術などを活用した全く新しいサービスである「MaaS」(Mobility as a Service)分野に着目する当ファンドの基準価額も軟調な推移となりました。
- 次ページ以降で、足元のリスク要因や今後の見通しなどについて記載していますので、ぜひご覧ください。

「1年決算型」の基準価額推移

(2018年1月31日(設定日)～2021年10月5日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

世界株式: MSCI AC Worldインデックス(配当込、米ドルベース)の値を、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して円換算。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:グローバルMaaS(1年決算型)／(年2回決算型)＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の投資環境におけるリスク要因と今後の見通し

リスク要因①

米国におけるインフレ懸念の高まり

インフレの加速やそれに伴なう金利、コストの上昇への懸念が高まっています。しかし、現在懸念されているインフレは、経済活動の再開に伴なう強い需要や、供給網上の制約などを背景としたものであり、**この先、需給関係の改善などにより、落ち着きを見せる可能性が高い**と考えられます。

リスク要因②

米国の連邦債務上限問題

米連邦政府の債務上限引き上げを巡る議会の対立が、米株式市場の重石となっています。コロナ・ショック後の財政拡大は景気下支えに必要なものであり、これに伴なう米連邦政府の債務上限の調整も必要不可欠であると考えられます。この問題を巡る与野党の対立は、来年の中間選挙をにらんだ駆け引きの側面もあるとみられ、早晚債務上限は引き上げられる可能性が高いと考えられます。

なお、仮に予算が執行されず、連邦政府のオフィスが閉鎖されたとしても、過去のように許認可などが遅れる程度で、**企業活動に大きな影響はない**と思われます。

リスク要因③

中国不動産開発大手の信用不安

足元で市場を揺らしている中国不動産開発大手の信用問題の背景には、不動産価格の過度な上昇を防ぎ、また収益性の乏しい事業を支える負債を減らすための、中国政府によるデレバレッジ政策があります。

今後、中国の他の不動産企業でも信用問題が起こる可能性は否定できないものの、今回の中国不動産開発大手の場合、銀行借入れは限定的なことなどから、**2008年のリーマン・ショックのように、問題が世界に波及する可能性は低い**と考えられます。

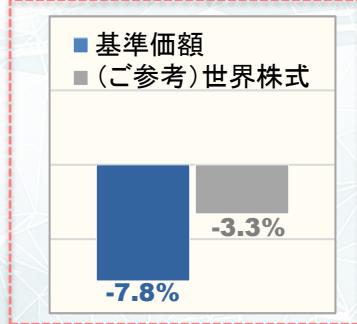
【今後の見通しについて】

インフレ懸念など、短期的な解消が難しい要因もあるものの、**足元の主なリスク要因は、概ね一時的なもの**であると考えられます。また、変異ウイルスの新たな流行などで、米国の消費が落ち込むといったリスクもあります。しかし、時間の経過とともに、市場は落ち着きを取り戻すと期待されます。例えば、米国では、財政出動に伴ない、家計に貯蓄としてお金が積み上がっており、これが消費に費やされ、企業の売上増につながることが、市場の正常化のきっかけになると期待されます。

<1年決算型:年初来の基準価額の推移>
(2021年1月4日～10月5日)



<2021年9月以降の騰落率比較>
(2021年8月末～10月5日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

世界株式: MSCI AC Worldインデックス(配当込、米ドルベース)の値を、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して円換算。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称: グローバルMaaS(1年決算型)／(年2回決算型)＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ARKからのメッセージ

破壊的イノベーション*への投資において、 足元ではなく数年先の姿に注目

市場では、米国の金利上昇などによる株価への悪影響が懸念され、グロース株を中心に値動きが不安定となっていますが、私たちはその点について、大きな不安は持っていません。破壊的イノベーションが普及し、大きな市場シェアを獲得する可能性が高まることによって、投資家が(イノベーションと縁の無いような)従来型企業のリスクを織り込み始めれば、イノベーション関連銘柄が再び注目を集めることになると想っています。コロナ禍は世界を劇的に変えたとみており、**多くのイノベーション関連株式が今後5~10年で大きな収益をもたらすと予想しています。**

また、ARKでは、**長期的なインフレ圧力の上昇懸念は行き過ぎ**であると考えており、依然としてデフレのリスクに着目しています。コロナ・ショックで物価が大きく下落した水準から、いわゆる「ベース効果」が生じただけでなく、その後も、サプライチェーンに混乱が起きた影響などから、大幅な上昇が続いている。しかし、これはあくまで一時的であり、イノベーションの進展などに伴なう3つのデフレ要因を背景に、来年にかけて物価上昇圧力が相殺される可能性が高いとみています。

1つ目は、イノベーションの普及とともに急速なコスト削減により、イノベーション関連企業が生産性を向上させ、収益を増加させながら販売価格を引き下げる可能性です。2つ目は、技術革新が既存の事業環境を破壊するなかで、足元で進むイノベーションへの対応を怠る従来型企業が、売上維持のために販売価格の引き下げを余儀なくされる可能性です。そして3つ目は、世界的な経済再開にともない、サプライチェーン問題の急速な解消により起こる循環的なデフレ要因です。

今後のリスクがインフレではなくデフレであるという私たちの見通しが正しければ、名目GDPの成長率は予想を下回る可能性が高まりますが、そうしたなかで希少な二桁成長企業への注目が高まるとみられます。特にイノベーション関連銘柄がその恩恵を受けることになると考えています。

ARKは破壊的イノベーションへの投資において、足元ではなく数年先の姿をみています。投資家の皆様には、**短期的な値動きに一喜一憂せず、少し先を見据えた中長期の投資対象として、引き続き当ファンドをご愛顧いただければ幸いです。**

Catherine D. Wood ARK創業者、CIO/CEO

- 2014年1月にARKを設立する前は12年間大手運用会社にてグローバルテーマ株式運用のCIOとして50億米ドル以上を運用。
- ダボス会議への出席や、2016“Women in Finance, Outstanding Contribution Awarded”、2018“Bloomberg’s Top 50”での選出など、今、業界で最も注目される人物のひとり。

* 既存の技術やノウハウの価値を破壊し、全く新しい商品やサービスを生み出すもの

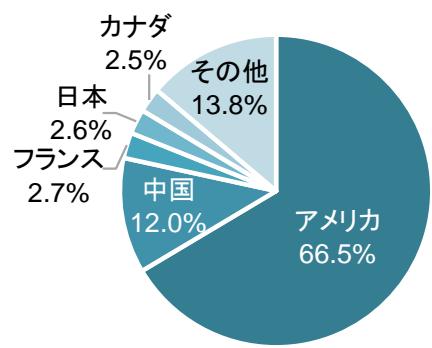


上記は、当ファンドのマザーファンドに助言を行なっているARKからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

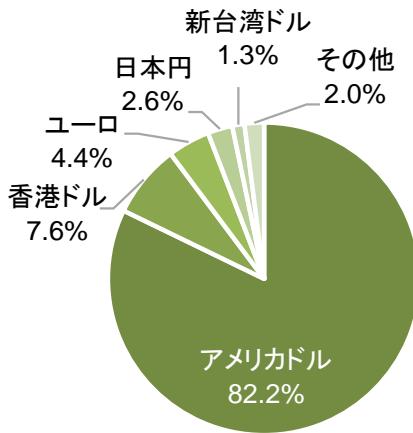
当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)<愛称:グローバルMaaS(1年決算型)／(年2回決算型)>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの状況（2021年8月末時点）

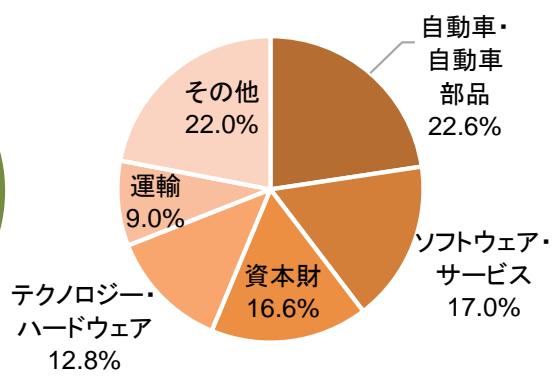
【国・地域別比率】



【通貨別比率】



【業種別比率】



※ 四捨五入などの関係で合計が100%とならない場合があります。

【組入上位10銘柄】

(銘柄数:44銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.5%
2	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	8.9%
3	UNITY SOFTWARE INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.5%
4	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.3%
5	UIPATH INC - CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.2%
6	JD LOGISTICS INC	香港ドル	中国	運輸	4.0%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%
8	DASSAULT SYSTEMES SE	ユーロ	フランス	ソフトウェア・サービス	2.7%
9	DOMINO'S PIZZA INC	アメリカドル	アメリカ	消費者サービス	2.6%
10	小松製作所	日本円	日本	資本財	2.6%

※上記はマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

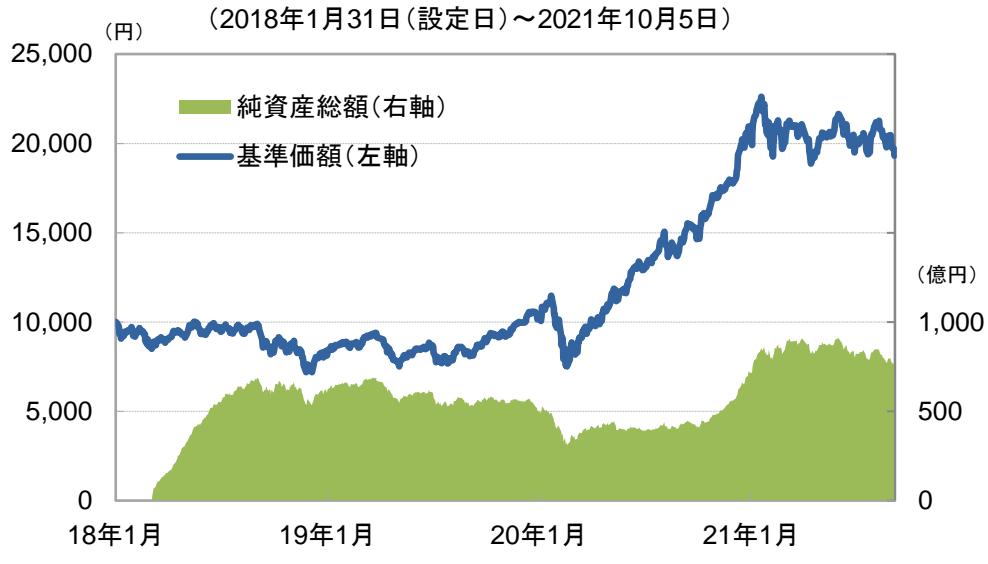
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)<愛称:グローバルMaaS(1年決算型)／(年2回決算型)>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の基準価額・純資産総額の推移

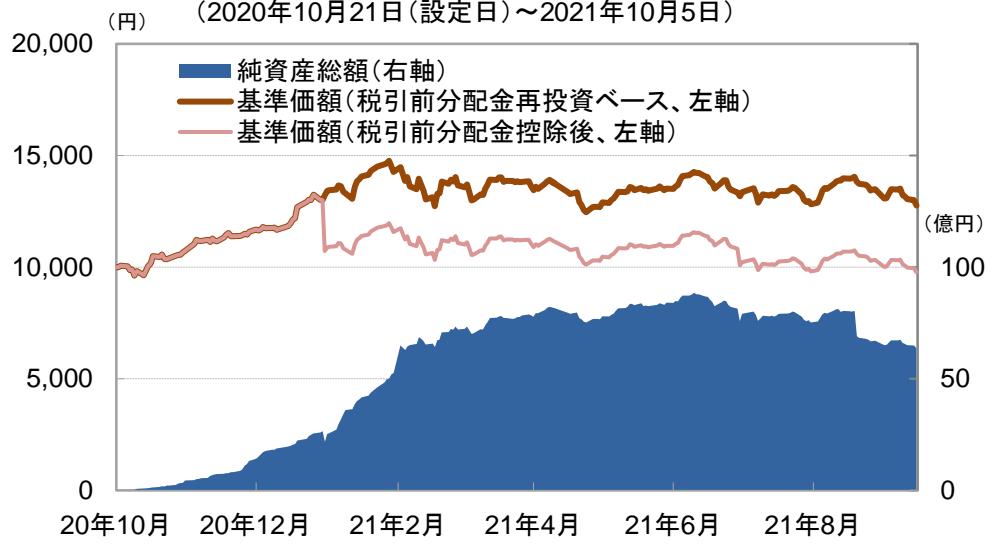
1年決算型



基準価額
19,312円
純資産総額
751億円
2021年10月5日現在

分配金実績	
2019年1月	0円
2020年1月	0円
2021年1月	0円
設定来合計	0円

年2回決算型



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
12,761円
(税引前分配金控除後)
9,768円
純資産総額
63億円
2021年10月5日現在

分配金実績	
2021年1月	2,500円
2021年7月	600円
設定来合計	3,100円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業(MaaS関連企業)の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、「1年決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドからお選びいただけます。

- 「1年決算型」は、毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 「年2回決算型」は、毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)愛称:グローバルMaaS(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)愛称:グローバルMaaS(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	1年決算型：2028年1月20日まで(2018年1月31日設定) 年2回決算型：2028年1月20日まで(2020年10月21日設定)
決算日	1年決算型：毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日) 年2回決算型：毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができます。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称：グローバルMaaS(1年決算型)／(年2回決算型)＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 愛称:グローバルMaaS(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都主ほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) 愛称:グローバルMaaS(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:グローバルMaaS(1年決算型)／(年2回決算型)＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。